

MLP関連証券ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 資産複合



【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

 **三井住友信託銀行**

商号 三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

◆設定・運用は

 **三井住友トラスト・アセットマネジメント**

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

世界のエネルギー大国、米国

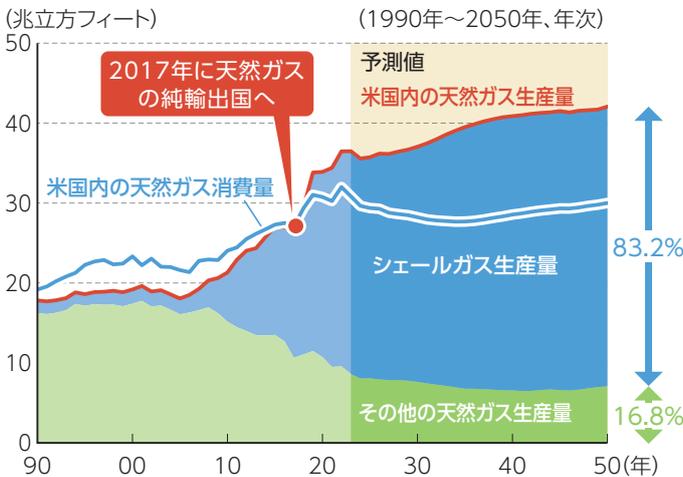
米国のエネルギー関連産業の成長の恩恵を受ける

MLP関連証券および北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式等に投資してみませんか？



米国では、シェールガスなどのエネルギー生産が拡大しており、世界のエネルギー情勢における米国の存在感が高まっています。

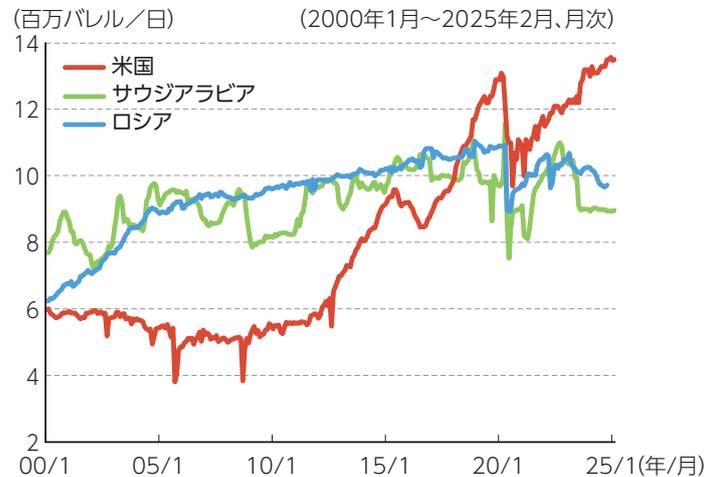
【米国の天然ガスの生産量および消費量の推移】



※2023年以降は予測値。

(出所) EIA (米国エネルギー情報局) 「Annual Energy Outlook 2016～2023」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【各国の原油生産量の推移】



※ロシアは2000年1月～2024年10月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果



MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) とは

MLPは米国で行われている共同投資事業形態のひとつで、エネルギー・インフラへの投資促進などを目的として、1980年代に誕生しました。その後、エネルギー・インフラ需要の高まりとともに発展を遂げ、市場が拡大してきました。

MLPのしくみ(イメージ図)



MLPは、主として石油や天然ガスなどのパイプラインや貯蔵施設といった事業に投資を行い、そこから得られる輸送料・保管料・設備使用料等を主な収益源としています。通常、四半期ごとに事業を通じて得た収益の大半を配当として投資家へ還元しています。

※上記はMLPについて簡略的に説明したイメージ図であり、全ての情報を網羅したものではありません。

MLPは相対的に高い配当利回りが魅力の資産

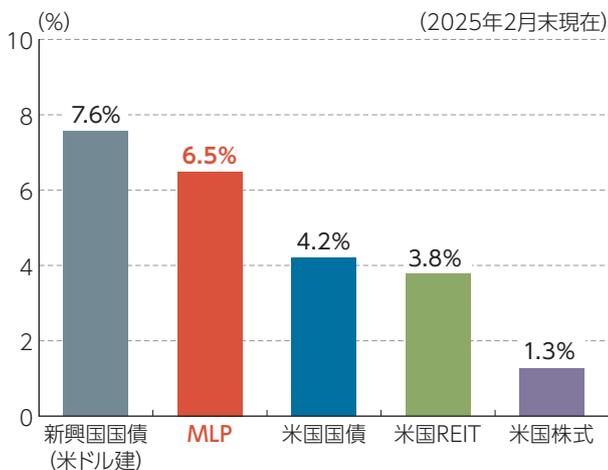


1 魅力的な配当利回り

MLPは、エネルギー関連事業から得られる利益の大半を配当として投資家に配当する特徴があり、相対的に高い配当利回りが魅力となっています。

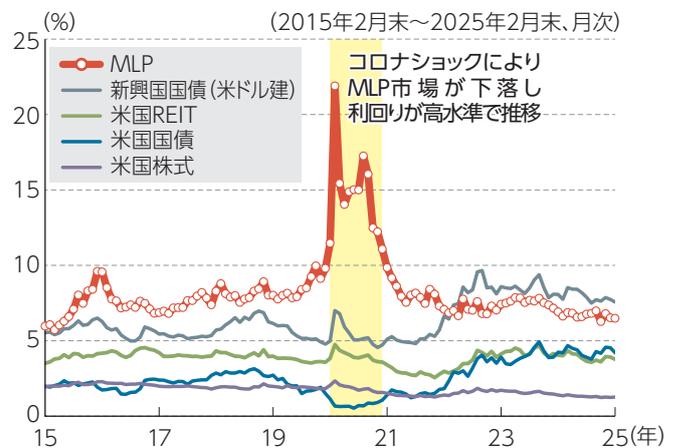
各資産の利回り

MLPは米ドル建資産の中でも相対的に高い配当利回りとなっています。



各資産の利回りの推移

過去の利回りの推移では、MLPは相対的に高い水準を維持しています。



※米国国債は10年国債利回り、MLP、米国REIT、米国株式は実績配当利回りを使用。使用しているインデックスについては、9ページ下段をご覧ください。

(出所)JPモルガン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記の利回り等はファンドの運用利回り

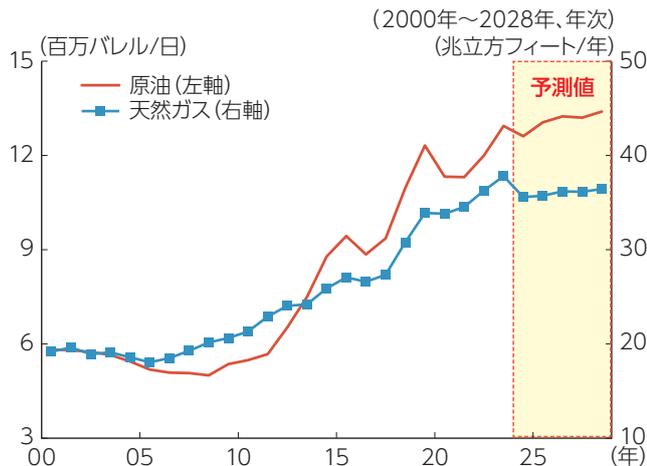
2

配当成長期待

コロナ禍の影響などで米国のエネルギー生産量は低迷しましたが、経済の正常化とともに回復傾向にあり、MLPの収益環境の好転が期待されます。

米国エネルギー生産量の推移

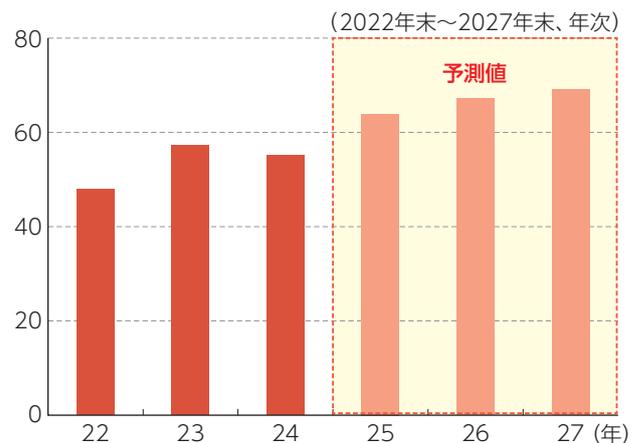
米国エネルギー生産量の増加は輸送・貯蔵を行う川中事業の追い風となります。



※2024年以降は予測値。
(出所) EIAのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

MLPの1株当たりキャッシュフロー*の推移

米国のエネルギー生産量の増加により、配当の原資となる手数料等の収益増加が期待されます。



※アメリアンMLPインデックスのEBITDA(利払い前・税引前・減価償却前利益)。
※2025年以降は予測値。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

3

分散投資効果

MLPは、他資産と併せ持つことで、分散投資効果が期待できます。

各資産の相関係数(米ドルベース)

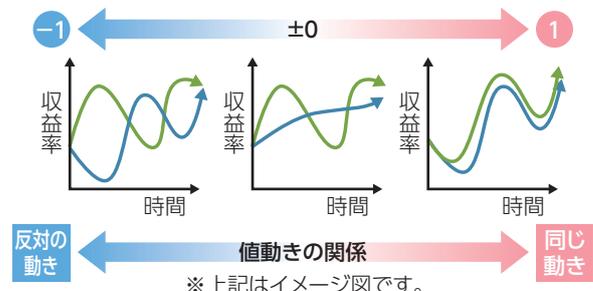
(1999年12月末～2025年2月末)

	MLP	米国REIT	米国株式	米国国債	(ご参考) 原油	(ご参考) 天然ガス
MLP	1.00					
米国REIT	0.38	1.00				
米国株式	0.51	0.66	1.00			
米国国債	-0.17	0.09	-0.14	1.00		
(ご参考) 原油	0.41	0.14	0.29	-0.23	1.00	
(ご参考) 天然ガス	0.18	0.05	0.05	0.00	0.16	1.00

※相関係数は算出期間の各インデックスの月次騰落率を基に計算。
※使用しているインデックスについては、9ページ下段をご覧ください。MLP、米国REIT、米国株式は配当込みのデータを使用。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

相関係数とは

2つの資産間での値動きの連動性を表す数値で、1から-1の間で、1に近いほど同じような値動き、-1に近いほど反対の値動きとなります。



長期で安定的な収益を生み出すMLP事業の収益モデル

MLPの多くがエネルギー関連の輸送・貯蔵事業（川中事業）に投資します。

川中事業は、収益がエネルギー価格の影響を受けにくく、資源の輸送量に応じた手数料収入が見込めるため、長期で安定的な収益が期待できます。

エネルギー関連の産業構造（イメージ図）

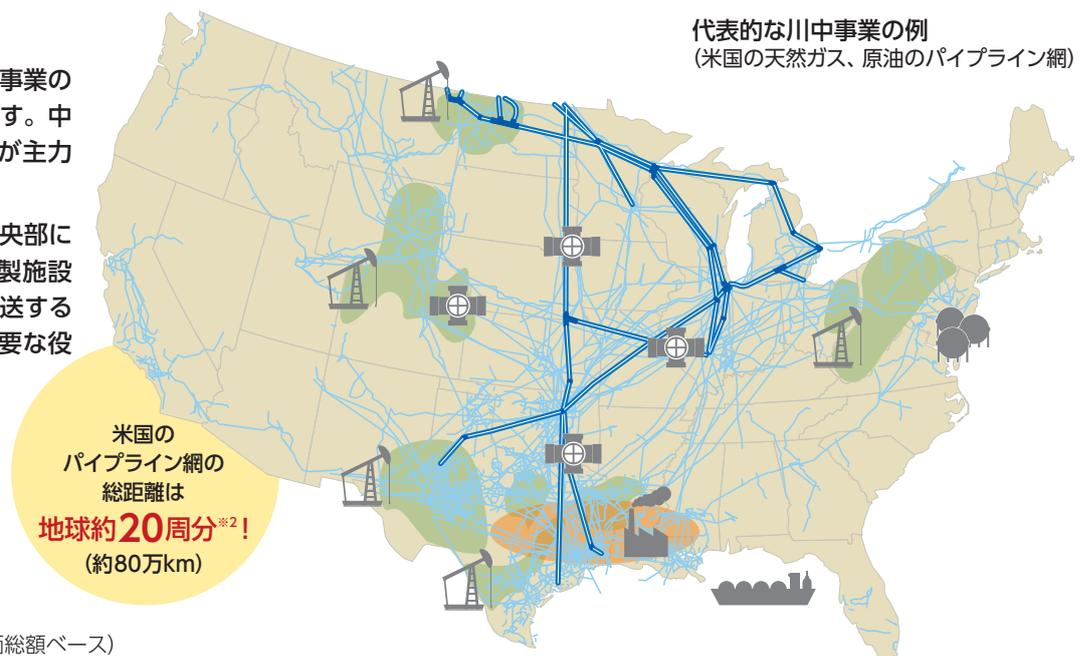


持続的な事業収益の拡大により、MLP投資家への比較的安定した配当が期待されます

※上記はエネルギー関連の産業構造について簡略的に説明したイメージ図であり、全ての情報を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

MLP事業の中心となるパイプライン事業

- エネルギー関連のMLP事業の約9割^{※1}は川中事業です。中でもパイプライン事業が主力となっています。
- 生産地の多くは大陸中央部に位置するため、石油精製施設などの工場や湾岸に輸送するパイプライン事業が重要な役割を果たしています。



※1 2025年2月末現在（時価総額ベース）

※2 天然ガス分約50万km+原油分約30万km=合計約80万km、地球一周は約4万km

(出所) MLPA (MLP協会)、API (アメリカ石油協会2013年)、EIA (2017年)、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記はイメージ図であり、現存する全ての生産地、パイプライン等を網羅したものではありません。

MLPの価格特性～高水準のインカム収益の積み上げが総合収益を下支え～

MLP市場の動向により価格は変動するものの、相対的に高いインカム（配当）収益の積み上げがキャピタル（価格）収益の下振れを緩和し、中長期的にみると総合収益に大きく貢献します。

MLPの総合収益率の推移と収益の内訳（米ドルベース）

（1999年12月末～2025年2月末、月次）



* MLPは主として川中事業に投資するものの、当該期間においては、原油価格の急落に伴って米国の原油生産量減少、MLPの減配などに対する懸念が広がり、市場は下落しました。
 ※端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。
 ※使用しているインデックスについては、9ページ下段をご覧ください。
 ※総合収益は配当込み指数を使用しています。キャピタル収益は配当除き指数を基に算出しています。インカム収益は総合収益からキャピタル収益を差し引いたデータを基に算出しています。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

MLPと米国REITの比較

項目	MLP	米国REIT
会社形態	主としてパートナーシップ（共同投資事業形態）	主として法人
収益源	エネルギー関連事業等の採掘、輸送料等	不動産等の賃貸料収入等
配当	収益の大半を配当	収益の大半を配当
時価総額	約3,035億米ドル（約45兆円*）	約1兆4,978億米ドル（約224兆円*）
銘柄数	29銘柄	196銘柄

※時価総額および銘柄数については2025年2月末現在。

*2025年2月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。

※MLP：エネルギー関連MLP、米国REIT：FTSE NAREIT All Equity REITsインデックス

（出所）MLPA、NAREIT（全米不動産投資信託協会）、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記はMLPについて簡略的に説明したものであり、全ての情報を網羅したものではありません。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。なお、MLPについては、MLP投資会社のデータとは異なります。

各ファンドの基準価額の推移

(2014年2月18日(設定日)～2025年2月末、日次)

MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)



MLP関連証券ファンド(為替ヘッジなし)

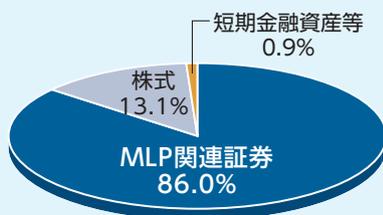


※基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後です。
 ※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

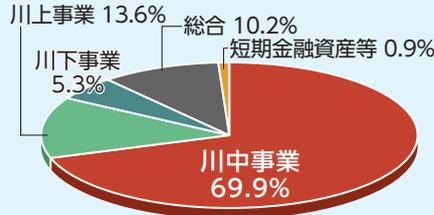
主要投資対象ファンドのマザーファンドの概要(2025年2月末現在)

※各ファンドの主要投資対象ファンドである「MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」および「MLP関連証券ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」のマザーファンドの状況です。

証券種類別構成比率



産業構造別構成比率



特性値

予想配当利回り	4.27%
組入銘柄数:30銘柄	

※各構成比率は対純資産総額比、予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。
 ※端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。
 (出所) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記の利回り等はファンドの運用利回り等ではなく、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)は、世界有数の金融機関ゴールドマン・サックスの資産運用部門に属し、世界30カ国以上に配した拠点に約2,300名の社員を有し、広範で緊密なグローバル・ネットワークと幅広い専門知識を活かし、約446兆円*(約2.8兆米ドル)の運用資産額を有しています。



Asset Management

※2024年12月末現在。*2024年12月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。
 (出所) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

ファンドの特色

1 主として、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)関連証券^{*1}および北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式等に投資します。

- 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、事業収益の安定性と成長性が見込まれるMLP関連証券および北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式(預託証券(DR)を含みます。)等に投資を行うことで、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※1 MLP関連証券とは

MLPへの投資を主たる事業内容とする企業が発行する上場株式(MLP投資会社)およびMLP等をいいます。

*主要投資対象ファンドは、その他MLP関連のETFやETN等にも投資を行います。なお、多くのMLPは投資者が米国で税務申告を行う必要がありますが、主要投資対象ファンドは、投資者による税務申告が必要となるMLPへの投資は行いません。

主要投資対象ファンドが投資を行うMLP関連証券*



- 主要投資対象ファンドの運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)^{*2}が行います。

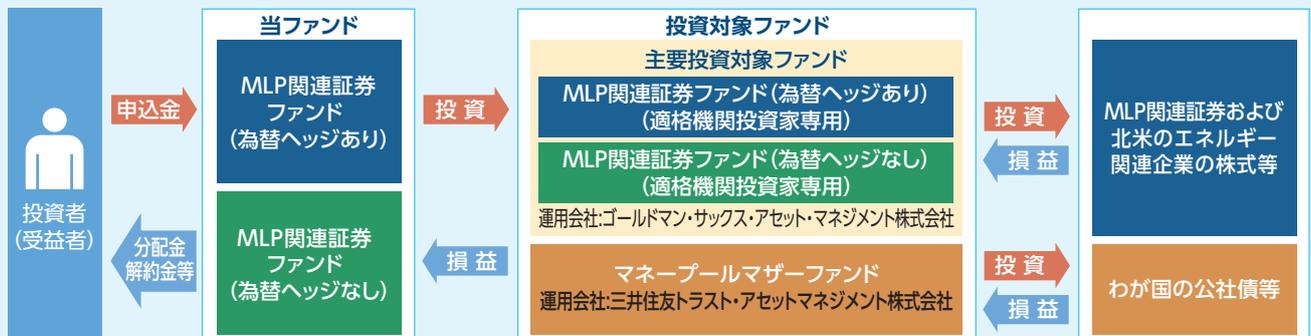
*2 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーが主要投資対象ファンドの実質的な運用を行います。

2 「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の2つのファンドからお選びいただけます。

- 「為替ヘッジあり」は、原則として実質組入外貨建資産について対円での為替ヘッジ^{*3}を行い、為替変動リスクの低減を目指します。

*3 為替ヘッジを行った場合でも、為替変動リスクを完全に排除できるとは限りません。米ドル建資産を対円で為替ヘッジする場合、概ね米ドル短期金利と円短期金利の差に相当する為替ヘッジコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があります。「為替ヘッジなし」は、原則として実質組入外貨建資産について為替ヘッジを行いません。

■ファンドのしくみ ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



*「MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」および「MLP関連証券ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」はファミリー・ファンド方式で、マザーファンド(「MLP関連証券マザーファンド」)を通して運用を行います。

*なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

3 原則として、毎決算時(年12回)に収益の分配を目指します。

- 毎月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

*分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

*将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様には帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
MLPの価格変動リスク	MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)の多くは、エネルギー、天然資源に関わる事業を主な投資対象とするため、MLPの価格は、事業を取り巻く環境やエネルギー市況の変化、金利変動等の要因により変動し、基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。MLP関連証券ファンド(為替ヘッジなし)は、為替変動の影響を大きく受けます。MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)は、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
金利変動リスク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

〈その他の留意点〉

- MLPに適用される法律または税制が変更された場合、基準価額に影響を与えることがあります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

【当資料で使用しているデータについて】

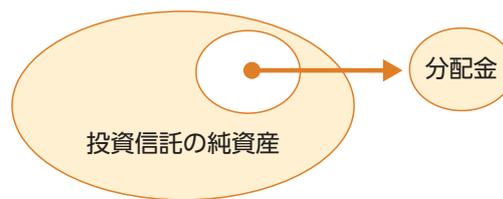
MLP: アレリアンMLPインデックス*、新興国国債(米ドル建): JPモルガン EMBIグローバル・ディバースィファイド*、米国REIT: FTSE NAREIT All Equity REITsインデックス*、米国株式: S&P500*、米国国債: FTSE米国国債インデックス*、原油および天然ガス: 先物(期近物) 価格(*は税引前の数値)

※アレリアンMLPインデックスは、アレリアン社が算出するエネルギー関連のMLPの値動きを示すインデックスであり、当ファンドが投資を行うMLP関連証券とは利回りや価格特性が異なります。また、MLPについて法人税が課されないという前提で算出されたインデックスであり、当ファンドでは法人税が課されるMLPに投資を行いますのでご注意ください。

収益分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

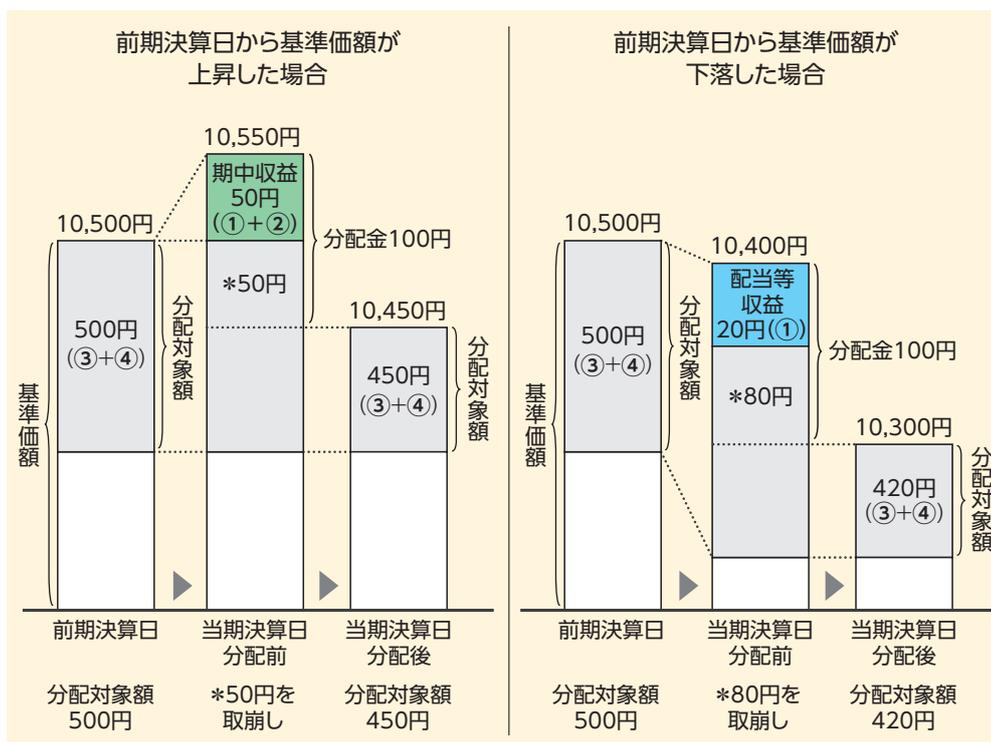


■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

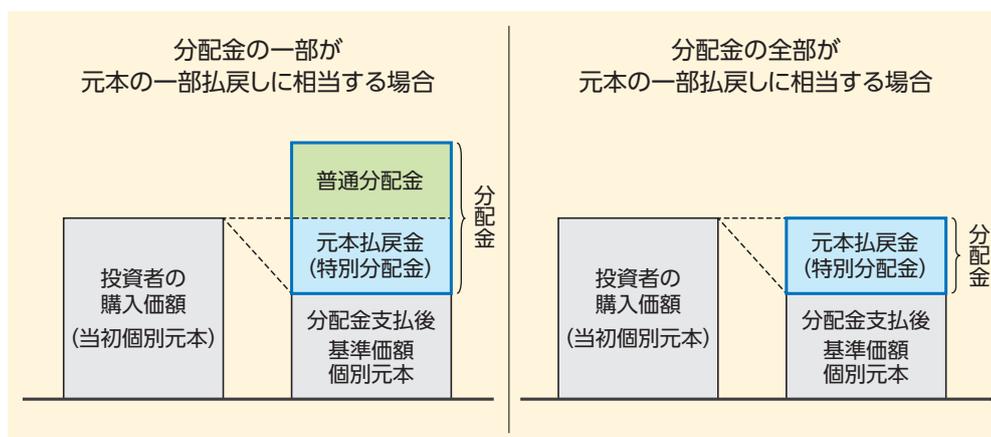
※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※ 右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合



■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金	個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。 ※ 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
元本払戻金（特別分配金）	個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。 ※ 元本払戻金（特別分配金）部分は 非課税扱い となります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間

2014年2月18日(設定日)から2029年1月26日までとします。

決算日

毎月26日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※分配金再投資コースの場合は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

購入単位

1万円以上1円単位

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金単位

販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

購入・換金申込受付不可日

申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。)

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行休業日

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、2025年2月28日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼ お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料

申込金額*に応じて、購入価額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。

*申込金額とは「購入価額×取得口数」に購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等相当額を加えた総額です。

申込金額	手数料率
1,000万円未満	3.30%(税抜3.0%)
1,000万円以上1億円未満	2.75%(税抜2.5%)
1億円以上	2.20%(税抜2.0%)

※「MLP関連証券ファンド」を構成する各ファンド間で無手数料にてスイッチングができます。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

信託財産留保額

ありません。

▼ お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)

当ファンド	純資産総額に対して 年率1.166%(税抜1.06%) 支払先ごとの配分と主な役務は以下の通りです。
	委託会社 年率0.308%(税抜0.28%) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
	販売会社 年率0.825%(税抜0.75%) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社 年率0.033%(税抜0.03%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	
投資対象とする投資信託証券	純資産総額に対して年率0.759%(税抜0.69%) ◇投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価
実質的な負担	純資産総額に対して 年率1.925%程度(税抜1.75%程度) ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。その他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社: 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社: 三井住友信託銀行株式会社 [募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]